

I 農業と地域社会のために全力を尽くす

自己改革ロードマップ

重点施策	目標値				具体的な取り組み	取り組み進捗				平成29年度 第2四半期	平成29年度 第3四半期	担当部署		
	平成29年度進捗状況					平成29年度進捗状況								
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期					
需要に応じた契約生産と麦の品種転換	需要に応じた契約生産に向け、麦の品質や生産性向上が図れる品種への転換を行います。	計画	H29年播 ファイバースノウ15t			収量が安定しており、加工がしやすいファイバースノウ(小粒大麦)への品種転換をすすめます。	H29年播 試験栽培				生産者3軒で7haを作付。ガイドラインを策定	ファイバースノウを6ha播種		
		実績	試験栽培農家選定	試験栽培農家選定	6ha			種子確保	3軒7ha	播種				
需要に応じた契約生産と麦の品種転換	需要に応じた契約生産に向け、麦の品質や生産性向上が図れる品種への転換を行います。	計画	H29年播中国165号 15t			多収で製粉性に優れている中国165号(小麦)への品種転換をすすめます。	H29年播 試験栽培				<小麦種子確保> 原種子を464kg確保 <原種子用の生産> 0.6ha <種子用の生産> 5.8ha <一般試験栽培> 1.8ha 品種混合を避けるために子会社「グリーンサポート楽農」で播種・刈取作業を受託予定。	・中国165号は予定面積を播種 ・作業は子会社のグリーンサポート楽農で受託		
		実績	試験栽培農家選定	試験栽培農家選定	試験播種			種子確保	6軒8.2ha	6軒8.2ha播種				
実需との契約に基づく生産・販売の提案	実需との複数者契約をすすめます。	計画	100t			販売	5経営体と契約				JA出資法人連絡協議会地域代表委員会において29年産米の5者間契約を提案。	JA出資法人連絡協議会員に対し、30年産米の販売を提案 ・【複数年(2ヵ年)契約】 ・【早期精算コシヒカリ】		
							チャラン作成	5者間契約を提案	H29年産米4経営体と契約					
							要望量調査							
実需との契約に基づく生産・販売の提案	実需との複数者契約をすすめます。	実績	216t 216t 30年産米の販売提案			販売	実需者・JA・生産者等との複数者契約を提案します。				チャランを活用しTAC及び支店担当者による推進活動を展開。	30年産米の【複数年(2ヵ年)契約】 【早期精算コシヒカリ】について、TACの訪問活動や農談会にて提案		
							29年産米チャラン作成	推進活動実施	提案					
							契約先確保							
環境こだわり米のスタンダード化と特別栽培米の生産振興	環境こだわり米から実需者の要望に沿った特別栽培米へと生産販売の順次転換を図ります。	計画	特別栽培米へ順次転換			営農振興	栽培指導				<統一版のガイドラインを策定> 各環境こだわり部会の標準の設計に使用していただけるように働きかけ。みずかがみの設計を基準に他品種についても設計を行った。	・30年産米用グリーン近江統一版の特別栽培米ガイドラインを提案。 ・東部環境こだわり米部会、安土環境こだわり米部会が統一版のガイドラインを採用。		
			実績	-	ガイドライン策定		ガイドライン提案		資材サンプル配布	ガイドライン策定			ガイドライン提案	
			計画	特別栽培米 生産面積2,000ha			実需者ごとの栽培指針(生産計画)を策定します。	栽培指導						
実績	-	-	-		実用試験実施	農薬検討		ガイドライン提案						
再生協議会等の生産目標に沿った産米生産と戦略作物の本作化推進	水田活用ビジョンに基づく戦略作物の本作化に取り組みます。	計画	国による米の生産数量目標に沿った作付			水田活用米穀による取り組み、実需に応じた麦の品種転換、白大豆の生産振興をします。	地域別や再生協と連携した指導を実施				<米の生産目標> 再生協議会の生産調整の目安は昨年と同数。 <水田フル活用> 多収性品種の「吟おうみ」の種子H30年産20ha確保を要望(施設においては育苗、荷受対応を検討) <麦の本作化> ファイバースノウ6ha、中国165号1.8ha ツータッチ施肥面積(138経営体1,001ha) <WCS用稲> ・JA流通分(畜産農家4件供給)として1,007ロールを収穫。(前年対比81%) また別に、畜産農家(4件)への繋ぎこみ分として約580ロールを確保。 <飼料用米> ・竜王地域で飼料用米の要望があり、麦あと飼料米の提案を農産竜王21へ提案。 ・今年度の収量は470トン(粳換算)となった。(前年対比123%)			
			実績	実施	数量を周知		数量を周知		実施	研修会開催		現場指導		
		計画	需要に応じた対応作物の作付				試験栽培の実施	ガイドライン策定	麦の播種					

I 農業と地域社会のために全力を尽くす

自己改革ロードマップ

重点施策	目標値				具体的な取り組み	取り組み進捗				平成29年度 第2四半期	平成29年度 第3四半期	担当部署	
	平成29年度進捗状況					平成29年度進捗状況							
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期				
TACの増強と経済渉外担当者の設置、営農指導員の明確化	経済渉外担当者を配置します。	計画	5名			経済渉外担当者のスキルアップ研修を行い、商品知識と提案力を生かした活動で営農指導や相談活動(提案)による利用拡大を進めます。	利用拡大と営農相談件数の拡大 (訪問目標:180軒/月×5人=年間10,800軒)				<訪問活動> 未利用農家や担い手農家を訪問し、商品説明や情報提供を通じた提案活動を展開 /訪問件数3,804件 <専門知識の習得> ・経済渉外担当者・支店営農経済担当者のスキルアップ研修会・勉強会を実施 /8月開催 ・実績検討会を毎月開催し、問題・課題について報告・検討。	<訪問活動> ・未利用農家や担い手農家を中心に、30年産米の肥料農薬、30年産麦の資材を提案。 /訪問件数6,249軒 ・常勤役員とTAC、経済渉外と同行訪問を開始 <専門知識の習得> ・経済渉外担当者・支店営農経済担当者のスキルアップ研修会・勉強会を実施(3回) ・実績検討会を毎月開催し、問題・課題について報告・検討。	支店営農経済課 生産資材課 燃料生活課 営農振興課 特産課 企画管理課 人事課
		実績	5名	5名	5名		訪問件数 1,772軒	訪問件数 3,804軒	訪問軒数 6,249軒				
	営農指導員と位置づけて配置をします。	計画	30名			支店窓口での指導相談や農業電子図書館(情報端末タッチパネル)の活用、訪問による営農指導をします。	生産拡大や満足度の向上による利用拡大				営農指導員資格の取得により職員の資質向上が図れるよう育成。	・今年度から秋期農談会を開催	
TACを増員し支援活動を展開いたします。	TACを増員し支援活動を展開いたします。	計画	11名			各部門の研修会に参加し、産地づくりや農業振興、農業生産の拡大に取り組みます。	特産の生産振興や所得増大				育苗ハウスの有効活用として、ストック(花き)を2法人に提案・作付。	・例年より約1ヶ月早い11月下旬から、ストックの出荷を開始。年内に5経営体が出荷開始。なにわ花いちばをはじめ、きてか～なやインショップでも販売中。 ・八日市南支店管内2法人がハウスレタスを24a作付。1月中下旬の出荷に向けて管理中。	
		実績	11名	11名	11名		玉ねぎ 試験乾燥	ストックを 推進	ストック 出荷開始				
総合ポイント制度の導入	組合員メリットを明確化し魅力ある組合員制度となるよう総合ポイント制度を導入します。	計画	-			制度構築に向けたプロジェクトでの検討と内容周知をします。	制度の策定・内容周知				導入に向けた課題の洗い出し、必要となるシステム機器の試算、ポイントの付与方法について、中央会と共に検討。/7月～検討会を3回開催	・総合ポイント制度の導入に向けて検討。(ポイント対象者、ポイント還元、組合員加入促進との関連、組合員メリット等)/7月～検討会を合計5回開催	企画管理課 事務管理課 総務組合員課
		実績	-	-	-		仕組検討	仕組検討	仕組検討				
農業用融資や農業リスクに関する保障の提案	TACと連携し農業資金に対する融資やご相談をさせていただきます。	計画	融資取扱件数80件			農業金融プランナー資格の取得をすすめます。	45名				TACと信用渉外担当者の連携を強化。 <9月末 農業関連資金> ・融資実行件数:93件 ・融資実行金額:7億5,393万円 ・融資実行金額:3億9,000万円	TACと信用渉外担当者の連携を強化。 <12月末 農業関連資金> ・融資実行件数:179件 ・融資実行金額:7億5,393万円 ・農業融資実務試験の合格者 5名(全47名)	信用事業部
		実績	46件	93件	179件		(活動継続)	職員周知	受験申請	47名 (5名取得)			
農業リスク診断活動による点検をいたします。	農業リスク診断活動による点検をいたします。	計画	診断・提案			農業リスクへの備えについて農談会等で案内します。	農談会での提案年1回				・8月からTAC定期訪問にて、リスクチェックシートを用いた診断活動を実施。 ・8月2日米穀情勢報告会議に参加された法人・各部会代表者にリスク診断を実施。10月以降、その診断結果を基に保障点検活動を実施する予定。	・TAC定期訪問にて、リスクチェックシートを用いた診断活動を実施。(12月末:累計94件) ・各支店共済課長・共済渉外担当者を中心に、リスクに対する保障提案活動を実施。 ・農談会での提案や各支店窓口での対応強化を図るため、12月11日から4日間エリア別研修会(共栄火災商品)を実施。	共済普及課
		実績	6/2 TAC連携 会議	8月から 診断活動 開始 (74件)	10月から 提案活動 開始 (16件)		(活動予定)	各担当者の 資格取得と課長 会での周知	21名が保 険募集人資 格を新規取 得	資格取得 と周知			

I 農業と地域社会のために全力を尽くす

自己改革ロードマップ

重点施策	目標値				具体的な取り組み	取り組み進捗				平成29年度 第2四半期	平成29年度 第3四半期	担当部署					
	平成29年度進捗状況					平成29年度進捗状況											
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期								
JAグループが一体となった農業・地域支援	全共連による「地域・農業活性化積立金」を活用した農業・地域支援を行います。	計画	15,000千円			「地域・農業活性化積立金」を活用した農業・地域支援を行います。	実施				・施設利用支援として貸出フレコンバック350枚を導入。 ・近江大中肉牛研究会ウシラボの近江牛PR活動として、全国和牛能力共進会で来場者に焼肉を試食提供(3日間で2,000食) ・五個荘支店への黒大豆選粒機導入に向け段取り中。10月上旬に納品予定。	「地域・農業活性化積立金」を活用し、黒大豆選粒機(1台)を五個荘支店に導入。現在稼働中。	営農事業部、畜産事業部、経済事業部、共済事業部、管理部				
		実績	-	6,344千円	1,200千円		-	導入準備	営農・畜産支援	特産支援				-			
	JAバンクの新規就農応援事業による助成を行います。	計画	3件以上			新規就農者を応援するため「JAバンクアグリ・エコサポート基金」の活用を提案します。	周知・提案				<JAバンクアグリ・エコサポート基金>平成28年度申請分の交付件数(平成29年8月交付) ・独立新規就農者への助成:9件 ・研修受入先への助成:1件	新規就農者に対し、TACが事業周知と仮申請を提案。 <JAバンクアグリ・エコサポート基金>平成29年度申請予定数(2月仮申請) ・独立新規就農者への助成:9件 ・研修受入先への助成:1件	営農振興課 特産課 信用事業部				
		実績	H28年度分本申請10件	H28年度分交付10件	H29年度分申請準備		-	提案	提案	提案				-			
	信連の農業設備投資支援事業を活用します。	計画	-			農業機械等の導入支援(貸与事業)を行います。	実施				農業設備(パイプハウス)のリース事業要項案を作成し、具体策について検討	具体案の見直しと詳細内容を検討	営農事業部、信用事業部、管理部				
		実績	-	-	-		-	-	取組準備	-				-			
JA全農しがと一体となった農家組合員の所得増大プロジェクトで支援します。	計画	第10弾まで実施			農家組合員の所得増大プロジェクトで支援します。	実施				10月に全農しがとのプロジェクト会議を開催し、取り組み結果について精査・検討予定。	「農家組合員の所得増大プロジェクト」の取り組みの内容について、春期農談会資料に掲載予定	営農事業部 経済事業部					
	実績	第8弾まで実施	第9～10弾実施	第9～10弾実施		実施	実施	実施	-								
連合会が一体となって設置した担い手サポートセンターによる記帳代行サービスを検討します。	計画	検討			連合会が一体となって設置した担い手サポートセンターによる記帳代行サービスを検討します。	担い手SCとの協議				中央会において事業採択の見通し。	現在の青色申告会の会員数の把握と、中央会では記帳代行協議会で詳細の取り決めを協議中	営農振興課 支店営農経済課					
	実績	検討	検討	検討		要望	協議	協議	-								
情報提供	各種情報提供媒体を活用し、農業・組織・地域情報を発信します。	計画	きてか～な通信年4回発行			営農情報を発信します。(農談会資料、栽培ガイドライン、地域農業戦略、TAC情報・TACブログ、各支店営農情報誌他)	情報発信				・きてか～な通信:10月初旬発行に向け準備中 ・インショップ通信:8月に発行 ・TAC情報:月2回発信 ・法人連絡協議会通信「絆」を発行 ・きてか～な出荷者向けメール配信:毎日配信	・きてか～な通信:10月と12月に発行 ・インショップ通信:12月に発行 ・TAC情報:月2回発信 ・きてか～な出荷者向けメール配信:毎日配信	営農事業部				
		実績	4月発行	準備	10月・12月発行		-	-	-	-							
		計画	インショップ通信年6回発行				組合情報を発信します。(広報誌ぐりんぴ～す、総代通信誌ささえ、ホームページ、きてか～なフェイスブック他)	誌面の充実・SNSの活用						・広報誌ぐりんぴ～す:毎月発行 ・ホームページ:随時更新 ・きてか～なFacebook:都度配信	・広報誌ぐりんぴ～す:毎月発行 ・ホームページ:随時更新 ・きてか～なFacebook:都度配信	総務組合員課 営農事業部	
		実績	4月発行	8月発行	12月発行			発行	発行	発行							-
		計画	きてか～な出荷者向けメール配信(販売予測等) 毎日				支店・地域情報を発信します。(各支店日より他)	誌面の充実						・支店だよりの裏面に女性部情報・農業情報を掲載。(1支店) ・「のどか風だよ」をホームページに掲載。	支店ふれあい感謝祭や地域の秋まつりなど、組合員や地域との交流を中心に情報を発信。	各支店	
		実績	毎日配信	毎日配信	毎日配信			配信予定	研修会開催	発行							発行
	計画	総代通信誌ささえ 年4回発行			自己改革の計画、取り組み状況を発信します。(広報誌での連載、HP、リーフレット他)	自己改革工程表(ロードマップ)作成				第1四半期における自己改革の進捗状況を確認。	第2四半期における自己改革の進捗状況を確認。総代懇談会での報告に加え、当組合ホームページでも開示。	改革推進室					
	実績	6月発行	9月発行	12月発行		3月発行予定	作成	第1四半期進捗確認	第2四半期進捗確認				(進捗確認)予定				
	自己改革および政府による農協改革についての情報発信と徹底した見える化に取り組みます。	計画	総代懇談会での開示年2回			自己改革の計画、取り組み状況を発信します。(広報誌での連載、HP、リーフレット他)	事業部ヒアリング年2回以上				9月発行の総代通信誌ささえにて、第1四半期における自己改革の進捗状況を報告。	広報誌「ぐりんぴ～す」11月号で上半期における自己改革の取り組み状況を報告。また12月号を特集号とし、再度グリーン近江が取り組む自己改革について掲載。	改革推進室				
		実績	6月懇談会開示	-	11月懇談会開示		-	-	実施	-				(実施予定)			
計画	広報誌での連載年12回			自己改革の計画、取り組み状況を発信します。(広報誌での連載、HP、リーフレット他)	-				-	-	-						
実績	8月号より連載開始	連載中	連載中		(継続予定)	-	実施	-				(実施予定)					

※WCSとは・・・ホールクロップサイレージの頭文字で、稲発酵粗飼料のこと。稲の実と茎葉を同時に収穫し発酵させた牛の飼料。

II 組合員の多様なニーズに応える事業方式への転換を加速化する

自己改革ロードマップ

重点施策		目標値				具体的な取り組み	取り組み進捗				平成29年度 第2四半期	平成29年度 第3四半期	担当部署
		平成29年度進捗状況					平成29年度進捗状況						
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期			
特産の生産と担い手へのステップアップを支援	1支店1ミニ産地づくりをすすめます。	計画	取扱高 21,150千円			地域生産者と支店が一体となり、企画します。	1支店(地域)1品目以上をミニ産地化				<ul style="list-style-type: none"> ＜主な取り組み＞ ・日野地域／独自のキャベツ作付け推進で従来の加工用以外に88aを新規作付。県の補助事業を活用予定。 ・竜王支店／冬メロン4名作付。作付推進に加え逐次研修会の開催と巡回を実施。 ・能登川支店／黒枝豆178a10名が作付。県の補助事業を活用し、選別機を導入。 ・五個荘支店／黒枝豆49a 4名が作付。県の補助事業を活用し、選別機を導入。支店野菜づくり教室を開催し、12名が参加。 ・近江八幡地域／玉ねぎを阪南青果へ100a分出荷。8月に春菊取組説明会を開催。 ・八日市地域／人参(夏収穫61a11名・秋冬493a28名が作付)と枝豆150a25名。 ・八日市南支店／ハウスレタスを24a2法人が作付。 ・大中の湖支店／県の補助事業活用し、トマトハウス循環扇を導入予定。品目毎の秋冬に向けて随時商談を実施。 ・安土支店／金太郎まくわを盆の需要期にあわせ市場へ出荷。春菊の現地巡回を実施。 ・永源寺支店／生姜研修会を随時開催。65a8名が作付。タラノメ160a15名が作付。 	<ul style="list-style-type: none"> ・日野地域／キャベツ出荷品質確認会開催、キャベツ出荷開始 ・竜王支店／台風21号により、一部冬メロンの栽培被害があったものの11月下旬から「きてか～な」や道の駅、年末感謝祭にて合計280玉を販売。 ・能登川支店／黒枝豆の出荷が9月末で終了。(平和堂) ・五個荘支店／プロックリー圃場の巡回。 ・近江八幡地域／玉ねぎは前年の不作と価格安が影響し、30年産の作付が減少。 ・八日市地域／人参の収穫ならびに出荷を開始。新たな販路拡大で人参を中心に販売。 ・八日市南支店／ハウスレタスの商談を実施。1月中下旬から出荷予定。 ・大中の湖支店／品目ごとの秋冬にむけ商談及び出荷を開始。トマトで県の補助事業を活用した高温対策資材を設置。 ・安土支店／春菊の出荷を開始。 	支店営農経済課 特産課
		実績	212千円	4,751千円 (8月末)	15,606千円 (12月末)		支店園芸講座、研修会の開催	支店園芸講座、研修会の開催	支店にて部会等の研修会を開催				
		計画	きてか～な出荷者会員登録者数670名			園芸講座を開催します。	年6回				<ul style="list-style-type: none"> ＜園芸講座＞ 第3回:10/19 ・先輩農家宅を訪ね、農作業のポイントや苦労されていることなど、生の声を聞く研修会を実施。(日野、五個荘) 第4回:12/6 ・奈良県の直売所(まほろばキッチン)と湖南市のタキイ種苗研究農場を視察。 	<ul style="list-style-type: none"> ＜直売所新規登録者数＞ ・きてか～な10名 ・インショップ10名 ・各地域直売所3名(八日市やさい村) 	<ul style="list-style-type: none"> ＜直売所新規登録者数＞ 10月～12月期 ・きてか～な10名 ・インショップ9名
実績	653名	670名	680名		第1回 52名参加	第2回 55名参加	第3回 32名参加 第4回 36名参加	〔第5.6回 開催予定〕					
食味と品質向上のための技術普及	品質向上のための試験と普及に取り組みます。	計画	平均委託率70%			県農産普及課と協力し、生産の少ない果樹の生産振興に取り組みます。	着手				<ul style="list-style-type: none"> ・8/29ブドウ改良仕立て収穫時講習会を開催／参加者7名 ・9/21ナン低樹高栽培収穫時講習会を開催／7名参加 	<ul style="list-style-type: none"> ・次年度の果樹の生産振興に向け、県担当者との協議・検討。次年度も継続して開催予定。直売所出荷を目的として、主にブドウ・なしを振興。 	支店営農経済課 特産課
		実績	72.50%	75.40%	74.10%		講習会開催を案内	果樹講習会を開催	次年度に向けた検討				
食味と品質向上のための技術普及	品質向上のための試験と普及に取り組みます。	計画	試験・実証			食味と品質向上のための営農指導充実と、新たな食味計を導入します。	営農指導の実施				<ul style="list-style-type: none"> ・食味向上のための生産資材の試験栽培を2法人で実施。 ・穂肥の適期施用について指導 	<ul style="list-style-type: none"> 食味向上の効果があつたが、収量の増加は認められなかった。 ＜食味値＞ ・資材投入区:78.5点 ・慣行区:74.5点 	営農振興課
		実績	試験・実証	2法人で試験栽培中	検証		1担い手で試験栽培	営農指導の実施	分析				

II 組合員の多様なニーズに応える事業方式への転換を加速化する

自己改革ロードマップ

重点施策	目標値				具体的な取り組み	取り組み進捗				平成29年度 第2四半期	平成29年度 第3四半期	担当部署		
	平成29年度進捗状況					平成29年度進捗状況								
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期					
畜産農家の生産・経営を支援	経営安定、規模拡大への相談対応や資金調達等を支援します。	計画	飼養頭数 和牛4,500頭			畜産農家と面談し、経営計画や規模拡大に向けた構想の確認や補助事業の活用、融資の提案をします。	実施				<和牛> ・畜産クラスター事業の施設整備完了1件:肥育牛500頭の規模拡大 <F1> ・施設賃貸から買取に向けての相談対応:F1肥育農家1戸(460頭規模) <乳用牛> ・遊休施設取得の相談業務1件:130頭への規模拡大計画 ・畜産クラスター事業の施設整備1件(糞尿処理建設に向けた手続き業務を実施)	<和牛> ・畜産クラスター事業の繁殖牛舎着工1件:繁殖牛30頭の規模拡大 <乳用牛> ・畜産クラスター事業の堆肥舎着工1件:90頭の規模拡大 ・遊休施設取得の相談業務1件:130頭の規模拡大計画	畜産課 信用業務課	
		実績	2施設相談(肥育80頭、繁殖30頭規模)	1施設実施(肥育牛500頭規模)	1施設実施(繁殖牛30頭規模)		2月飼養頭数調査予定							
		計画	飼養頭数 F1 1,600頭				実績	-	-	-				2月飼養頭数調査予定
畜産農家の生産・経営を支援	経営安定、規模拡大への相談対応や資金調達等を支援します。	計画	飼養頭数 乳用牛1,330頭			畜産農家と面談し、経営計画や規模拡大に向けた構想の確認や補助事業の活用、融資の提案をします。	提案	相談対応と一部実施	相談対応と一部実施		<乳用牛> ・遊休施設取得の相談業務1件:130頭への規模拡大計画 ・畜産クラスター事業の施設整備1件(糞尿処理建設に向けた手続き業務を実施)	<乳用牛> ・畜産クラスター事業の堆肥舎着工1件:90頭の規模拡大 ・遊休施設取得の相談業務1件:130頭の規模拡大計画	畜産課 信用業務課	
		実績	1施設相談(40頭規模)	1施設相談(130頭に規模拡大)	1施設実施(90頭規模拡大)									2月飼養頭数調査予定
		計画	飼養頭数 乳用牛1,330頭											実績
集落・地域で取り組む野生鳥獣害対策への補完的支援	専門知識の習得に取り組みます。 支援助成事業で組織的な取り組みを支援します。(防護柵、檻の導入支援など)	計画	研修参加			職員の専門知識習得と資格取得に取り組みます。	研修参加				・専門知識習得のための研修会に継続して参加。 ・支援助成制度について、広報誌や総代通信誌ささえて広く案内。	・獣害対策アドバイザー資格取得1名 ・小野、下迫、蔵王の集落が獣害対策を実施し支援助成の活用を検討	営農振興課 支店営農経済課	
		実績	2名参加	1名参加	資格取得			2名参加	1名参加	資格取得				
		計画	3組織				支援制度の周知・提案をします。	支援						
実績	-	3集落	3集落	検討	要項周知(広報誌8月号)	周知								
JAグリーン近江の独自支援で生産を振興	担い手経営革新支援事業で新たなチャレンジを支援します。 パイプハウス類設置支援事業で設置費用の一部を支援します。 園芸用農業機械導入支援事業で導入費用の一部を支援します。	計画	11,000千円			FM・インショップの端境期対策に取り組みます。	品目提案				・夏期農談会にて、「きてか〜な」やインショップで不足している品目を案内しニーズにマッチした生産を提案。 ・「きてか〜な」とインショップの出荷会員向けに、チャレンジ品目として6品目を提案できるよう準備中。(取り組み農家には、種苗と肥料代金の一部を助成。)	<TACチャレンジ事業> 17件10,500千円(申請額)を計画。 <端境期対策> チャレンジ品目を再検討し、次年度に向けて準備中。	特産課 営農振興課	
		実績	13件立案(2,900千円)	17件立案(11,000千円)	8件 1,575千円 支援実行			夏期農談会資料掲載	夏期農談会にて提案	再検討				
		計画	3,000千円				特産振興と有利販売に取り組みます。	導入助成						
実績	要領検討、内容周知(広報誌7月号)	6件の申請を受付	17件申請	導入完了2月末	要領検討	夏期農談会資料で説明		取りまとめ						
共同播種や野菜移植機等の貸出による支援	共同播種や野菜移植機等の貸し出しを行い生産振興を図ります。	計画	加工キャベツ生産面積 63ha 取扱高 120,000千円			貸出可能な特産機械の台数を拡大します。	12台保有				<加工キャベツの共同播種> ・約5,200枚、19名 <玉ねぎの共同播種> ・約1,980枚、14名 <生産振興> ・8/15~9/20までキャベツ定植にかかる成型機・定植機を貸し出し ・9/5に玉ねぎの栽培研修会開催、参加者16名。 ・玉ねぎ定植機を10月上旬に導入予定。(東近江市の補助事業活用に向け現在申請手続き中)	<生産振興> 11/10~12/13まで玉ねぎの定植にかかる成型機・定植機を貸し出し。(240aの利用) ・玉ねぎ定植機を10月上旬に導入。(東近江市の補助事業活用)	特産課 営農振興課	
		実績	62.6ha	62.6ha	62.6ha			補助事業の要望提出	補助事業申請手続	12台保有				
		計画	契約玉ねぎ生産面積 8ha 取扱高 16,000千円				-	6.3ha	5.1ha					
実績	-	6.3ha	5.1ha											
食味値による米の区分集荷	みずかがみプレミアム88、みずかがみセレクトといった食味に応じた米集荷を充実いたします。	計画	みずかがみ作付面積 1,000ha			生産者の努力が報われる米の精算方法(加算金)を導入し、見える販売をします。	平成29年産からプリップリ米コンクール上位入賞米を特別精算				・みずかがみプレミアム88 /576袋(8軒) ・みずかがみセレクト /3,005袋(29軒)	・みずかがみプレミアム88 /576袋(17.3t・8軒) ・みずかがみセレクト /3,078袋(92.3t・30軒) 計109.6t	営農振興課 農産販売促進課 施設管理課 支店営農経済課	
		実績	921ha 作付申込	921ha	30年産 募集		-	85t	109.6t					
		計画	みずかがみプレミアム88、みずかがみセレクト数量 80t				-	80t	109.6t					
実績	-	80t	109.6t											

II 組合員の多様なニーズに応える事業方式への転換を加速化する

自己改革ロードマップ

重点施策	目標値				具体的な取り組み	取り組み進捗				平成29年度 第2四半期	平成29年度 第3四半期	担当部署		
	平成29年度進捗状況					平成29年度進捗状況								
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期					
JAグリーン近江のブランド牛づくり	脂肪交雑に加えてプラスαの品質付加を図ります。	計画	(和牛) -			牛肉旨味成分の分析と、消費者と共に作り上げるJAグリーン近江のブランド基準を策定します。	分析・検証 仕組みづくり				ブランドづくりに向け、関係機関と相談。牛肉分析項目として脂肪酸組成の実施を計画。	牛肉分析を計画したが未実施。	畜産課	
		実績	-	-	-		-							
		計画	(F1) -				付加価値づくりに向けた飼料設計と管理方法を構築します。	試験						
		実績	ブランドづくりの構想立案	関係機関と協議	未実施			-						
計画	F1枝肉重量 平均530kg以上			付加価値づくりに向けた飼料設計と管理方法を構築します。	試験									
実績	平均534kg	平均518kg	平均517kg		-									
規模や経営体に応じた農業振興と有利販売	大きな需要にこたえる農業振興をいたします。	計画	JAグループが一体となった販売			大規模・大口農業としての有利販売に取り組みます。	集荷の効率化、省力化の提案				平成30年産米における「出荷米奨励」及び「複数年の結びつき米」の取り組みにかかる提案内容について協議・検討。	追加集荷を踏まえた全農との販売交渉を実施	農産販売促進課 営農振興課	
		実績	-	-	全農委託		-							
	信頼される産地としての農業振興をいたします。	計画	結びつき米の契約販売			生産統一部会による統一農業としての有利販売に取り組みます。	特別栽培米の栽培基準の統一化を検討				水稻栽培ガイドラインの統一版を策定し、各地域部会に提案。	統一版ガイドラインを各部会に提案し東部、安土の2部会が採用	営農振興課 農産販売促進課	
		実績	-	-	個別委託JA直売		-							
	小さな需要にこたえる農業振興をいたします。	計画	地域消費者に有利販売			自然栽培や有機JAS、無農薬等、小規模農家ならではの実需者の要望にこだわった小ロット・希少農業によって有利販売につなげます。	ニッチ市場の情報収集と生産現場の環境調査 (ニッチ市場とは・・・市場全体の一部を構成する特定のニーズ(需要、客層)を持つ規模の小さい市場のこと。)				平成30年産米に向け、卸を交えた情報交換を実施。 ・グローバルGAP認証取得米をきてか～なで販売開始。また10月末には海外の全農レストランへ輸出予定。	グローバルGAPの認証を取得したみずかがみを英国(ロンドン)へ出荷 【全農レストラン:TOKIMEITE】	農産販売促進課 施設管理課 特産課	
		実績	-	実施	きてか～なで販売		-							
JA買取り、早期精算、共同計算のえらべる精算	品種や用途に応じた精算方法を選択可能にすることで販売数量を確保します。	計画	米穀取扱額 46億円			精算方法の選択を提案します。	JA買取の価格提示等、メニューの精査				早期精算:4経営体 1,060袋 JA買取 :キヌヒカリ 1経営体 100袋	<30年産米の販売提案> 【複数年(2ヵ年)契約】と【コシヒカリの早期精算】をJA出資法人連絡協議会員及び認定農業者へ提案 ・29年産うるち米特別集荷運動の実施(29年産米の集荷状況を踏まえた追加集荷)	農産販売促進課 施設管理課	
		実績	-	19億7,500万円	29億3,600万円		-							
		計画	産米集荷数量 73.5万袋 (契約の厳格化、転作率の増加による減少)				提案チラシ作成	買取価格を提示	提案と集荷運動	-				
		実績	-	46.3万袋	61.8万袋									-
管内流通販売と管外流通販売を区分した米の販売	生産者から実需者まで契約を交わした「見える販売先」の取り組みを強化します。	計画	管内流通販売2,000t			直売所や学校給食等を中心とした管内流通で有利販売に取り組みます。	継続販売と新たな販売先への提案				・下半期学校給食を落札 近江八幡市38t、 安土幼稚園(兄弟社)2t、 竜王17t、日野6t ※数量は精米重量 ・直売所での販売 92トン (きてか～な、かがみの里、 アグリパーク竜王、 日野ジェネット、やさい村 ※数量は玄米重量)	・学校給食・きてか～な・各地直売所等での継続販売と玄米販売による地域内流通の拡大 ・全農及び卸売業者と一体となった販売網による管外への販売を交渉	農産販売促進課 施設管理課 特産課	
		実績	179t (玄米換算)	220t (玄米換算)	1,131t 玄米換算 累計		東近江市学校給食落札、 近江八幡市への入札参加	近江八幡市、 竜王町、日野町の学校給食落札	継続販売	-				
		計画	管外流通販売5,000t				系統連携、販売先確保							実需者及び全農との作柄確認(圃場巡回や意見交換を実施)
実績	-	-	-	全農・実需との情報交換	全農・実需との作柄確認	販売数量の確保(追加集荷の取組)	-							

II 組合員の多様なニーズに応える事業方式への転換を加速化する

自己改革ロードマップ

重点施策		目標値				具体的な取り組み	取り組み進捗				平成29年度 第2四半期	平成29年度 第3四半期	担当部署
		平成29年度進捗状況					平成29年度進捗状況						
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期			
一括仕入れによる物流コストの抑制	購買倉庫・物流にかかる経費を抑制します。	計画	基準値より0.8%抑制 (▲768千円)				計画策定、実施				<物流コストの抑制> ・相見積りで好条件の取引業者を選定し、フォークリフトのタイヤ交換を実施。 ・支店公用車の走行距離に基づく稼働率調査を実施。今後は必要台数の見直しの検討材料にする。	<物流コストの抑制> ・フォークリフトのタイヤ価格について交渉の結果、グリーン近江特別価格で対応を決定。 ・近隣JAの物流にかかるコスト状況を確認。 ・麦、水稻の肥料・農薬の一括早期仕入れにより、コスト削減を実現。	生産資材課
		実績	削減目標 192千円 計画対比 23.4%	削減目標 384千円 計画対比 98.7%	削減目標 576千円 計画対比 72.2%	削減目標 (768千円)	実施						
作物共通資材、高成分肥料、大型規格商品の提案	所得増大プロジェクトによる提案と新たな取り組みを検討します。	計画	第6弾～第10弾まで提案				実施				・第9弾 加工向けキャベツの品質・収量の向上と省力技術の検証を実施。 (作付け圃場の乾田化を目的にサブソイラの実施398.4a。省力化を目的に一発肥料とホスプラスを提案試験区を設け調査。管内2経営体で30a。) ・第10弾 契約玉ねぎの収穫機による省力化提案に向け、7月に試験実証(近江八幡市内圃場)。また専用の乾燥機を全農滋賀から貸与し、試験的に共同乾燥を実施。/3経営体で約9t(五個荘)	報告会、検討会を実施 春期農談会に情報を掲載 3弾飼料用専用肥料 5弾麦ソータッチ 6弾多収性品種 7弾密苗 をガイドラインに採用し次年度に横展開を図る 9弾加工向けキャベツ品質収量向上技術として、東近江市(五個荘町)と日野町で年内品種の一発元肥と亜リン酸石灰を施すことによる肥大促進と省力化検証中。 10弾契約玉ねぎ収量向上と省力化体系として、近江八幡市で元肥一発とソータッチ施肥の試験。検証中。 <新たな取り組みの検討> 第5弾の試験結果を受け、小麦中国165号の新施肥体系を検討中。	生産資材課 営農振興課 特産課
		実績	第6.7.8弾を提案	第9.10弾を提案	第9・10弾を実施		内容検討						
高成分省力化・価格抑制商品を取り扱います。		計画	実施				高窒素肥料試験				<高窒素肥料> ・収量調査結果 キヌヒカリ 9.9俵 ハイブリットとうごう3号12.5俵 <共通肥料> ・全国統一肥料の「一般高度化成444」、県下統一肥料の「これいいね・NK-C20号」の3品目を30年産米肥料農薬申込書に採用。 <輸入肥料> ・全農から、輸入肥料の取扱申込み受注納期がまだ来ていないため、第二四半期も取扱いなし。	<共通肥料> ・全国統一肥料の「一般高度化成444」は銘柄集約により、量販店よりも価格を抑えることができた。「これいいね」の15kg袋は高窒素成分により省力化・価格抑制となった。	生産資材課
		実績	実施	実施	実施		共通肥料 実施						
							輸入肥料取り扱い						
							取扱いなし						

自己改革ロードマップ

Ⅲ JAの業務執行体制を強化する

重点施策		目標値				具体的な取り組み	取り組み進捗				平成29年度 第2四半期	平成29年度 第3四半期	担当部署	
		平成29年度進捗状況					平成29年度進捗状況							
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期				
農協法改正に伴う次期役員体制の検討	検討内容について組織決定いたします。	計画	-				農協法改正に伴い、次期役員体制検討委員会にて次期役員体制を検討します。	委員会にて検討・答申				<第5回～第6回> 現体制の利点、課題を洗い出し、改正農協法で定められた要件を満たす体制となるよう検討。	<第7回～第9回> 現体制の利点・課題を洗い出し、改正農協法で定められた要件を満たす体制となるよう検討。	総務組合員課
		実績	-	-	-	-		検討	検討	検討	(答申予定)			
公認会計士監査の移行に向けた体制づくり	公認会計士監査に対応できる体制を確立します。	計画	準備				経済事業等の内部統制による整備をすすめます。	検討・実施				・内部統制整備プロセスに基づき第1次文書化作業が完了。10月からは第2次文書化作業をすすめ、整備状況評価改善と仮運用・評価改善を実行予定。	・経済事業の内部統制整備について「業務プロセス別」「各部門別」に文書化作業を完了。 ・信用事業の内部統制整備は10月から12月まで全支店(ふれあい金融店3支店を含む)で現地確認を実施。	リスク統括部
		実績	検討会	体制整備に向けた準備	準備	(準備予定)		プロセスの検討・決定	第1次文書化作業完了	第2次文書化作業完了	(文書化仮運用・評価改善)			

自己改革ロードマップ

IV 担い手の育成を強化する

重点施策		目標値				具体的な取り組み	取り組み進捗				平成29年度 第2四半期	平成29年度 第3四半期	担当部署	
		平成29年度進捗状況					平成29年度進捗状況							
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期				
TAC、経済渉外担当者等の渉外活動を通じた提案・支援・指導	集落営農の法人化を支援します。	計画	116法人				TACが法人化を支援します。(県普及員、市町担当、専門家、JAが連携)	実施				第3団体の設立を支援中。	・小脇、中羽田、栗見新田地区を法人化。3団体の設立を支援 ・近江八幡市内特団の意見交換会を検討	営農振興課
		実績	119法人	123法人	127法人		設立を支援	設立を支援	設立を支援					
	法人化後も支援します。	計画	法人経営の高度化を支援				県と連携した経営改善指導をします。	5組織				・経営の安定化を図るため、麦の高収量に向けた研修を開催	・JA出資法人連絡協議会の地域代表委員会を開催。総会を2月に計画。 <法人間連携を支援> ・JAグリーン近江と老蘇地区4法人が連携し、米のグローバルGAP認証・大豆の認証審査(認証取得に向け、TACが支援) ・農夢竜王21で飼料用米の提案営体が取り組む。 <経営の高度化> ・全農と一体となった取り組みとして、転作田を対象に地下水水位制御システム(FOEAS)の施工を提案し実施/1集落営農法人、60a ・JAグリーン近江と老蘇地区4法人が連携し、米のグローバルGAP認証を取得(認証取得に向け、TACが支援) ・法連協では先進地視察を検討	特産課 営農振興課
		実績	実施	実施	実施			実施	実施	分析 7法人				
		計画	経営の多角化提案				水田を活用した園芸特産を提案します。	TAC活動				・育苗ハウスの有効活用として、ストック(花き)の作付けを県とともに推進。農事組合法人で新たに2経営体に取り組む。		
		実績	土地利用型 品目提案と パイプハウスの 活用提案	加工キャベツ、 ストックの 提案	ハウスレタスを 提案			加工キャベツ 取組説明会	加工キャベツ 共同播種と 機械の貸出	玉ねぎ定植 機の貸出				
		計画	法人間連携を支援				JAグリーン近江出資法人連絡協議会を通じて支援します。	実施				・全農と一体となった取り組みとして、転作田を対象に地下水水位制御システム(FOEAS)の施工を提案し実施/1集落営農法人、60a ・JAグリーン近江と老蘇地区4法人が連携し、米のグローバルGAP認証を取得(認証取得に向け、TACが支援) ・法連協では先進地視察を検討		
	実績	地域連絡 協議会を設置	連携支援	連携支援		八日市北と 西で協議会 の検討		八日市北、 西の協議会 の検討、研修 会の開催	園芸特産に 関する意向 調査を実施					
	地域担い手グループづくりを提案します。	計画	実施				地域別の法人間連携を支援します	5地域				八日市西支店管内の担い手協議会設立を提案	・八日市西支店管内の担い手協議会設立を提案。 ・近江八幡野村町で担い手の農地集積に取り組む。 ・安土下豊浦で4法人と個人担い手との懇談会を実施。	営農振興課 支店営農経済課
		実績	提案	提案	提案			八日市北と 西で協議会 の検討	提案・検討	研修会開催				
担い手ニーズに合った生産資材の提案と指導をいたします。(経済渉外担当者5名)	計画	46,000千円/人				法人連絡協議会対応BB肥料と大型規格農薬を提案します。TAC、支店営農経済担当者と営農経済渉外担当者が連携し、適切な指導と提案活動を行います。	BB肥料(※)9組織、超大型規格農薬4品目提案				BB肥料取扱組織:11法人 (目標対比 122.2%) 超大型規格農薬提案数:4品目(H30年産米ガイドラインに掲載) (目標対比 100%) ・麦では、大型規格除草剤(ボクサー)20Lを提案。麦資材についても大型規格を提案。水稻資材は統一特裁米のガイドラインを策定しスケールメリットを提案	超大型規格農薬は12月1日より新たに17品目を追加し取り扱うことができるようになったため、提案した。 栽培ガイドラインを秋期農談会で説明。BB肥料は担い手のニーズの掘り起こしに繋がらず、30年産は提案を見送る。	支店営農経済課 営農振興課 特産課	
	実績	年間目標 対比11% 四半期目標 対比74%	年間目標 対比25.9% 四半期目標 対比83.5%	年間目標対 比38.7% 四半期目標 対比63.3%			(BB肥料) 10組織取組 (超大型農薬) 3品目提案	(BB肥料) 11組織取組 (超大型農薬) 4品目提案 (H30年産米ガ イドライン)	超大型規格 農薬4品目 を30年産米 申込書に採 用					
新たな挑戦を応援します。(TACチャレンジ事業)	計画	11,000千円				TACの渉外活動による情報収集と提案をします。	実施				小麦の新施肥取組みとして5,000千円、中国165号の試験栽培に3,120千円を支援するよう計画・立案。	17件10,500千円(申請額)を計画	支店営農経済課 営農振興課 特産課	
	実績	-	631千円	1,575千円			13件の 支援立案	17件の 支援立案	8件の 支援実行					
子会社(株)グリーンサポート楽農による担い手と連携した作業の受託	計画	実施				農作業受託作業を拡大します。 農作業受託作業の平均化に取り組めます。	79ha				・堆肥散布事業を提案。 ・小麦栽培においてサブソイラ作業を提案。	サブソイラ7ha、プラウ1.4ha、麦播種5.5ha、堆肥散布1.7ha、WCS34.5ha人参収穫0.3ha作業を実施	営農振興課	
	実績	連携・実施	実施	実施			サブソイラ 3ha	サブソイラ 5ha	サブソイラ 7ha					

※BB肥料・・・バルク(粒)ブレンド(配合)の略で、2種類以上の粒状の肥料原料を配合した肥料をいう。

V 協同組合活動をすすめるための人材育成と組合員の関係づくりを強化する

自己改革ロードマップ

重点施策	目標値				具体的な取り組み	取り組み進捗				平成29年度 第2四半期	平成29年度 第3四半期	担当部署	
	平成29年度進捗状況					平成29年度進捗状況							
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期				
農家の健全経営に向けた指導ができる人材の育成	営農指導員資格の取得を推進します。	計画	1級25名			営農・経済・畜産部門における未取得者の受験を必須化します。	取得必須				営農指導員資格認証試験 ・1級 2名受験予定 ・2級11名受験予定 2級認定研修参加者6名	営農指導員資格認証試験 <1級>2名受験 (論文試験)1名合格 (口述試験)1月に1名受験予定 <2級>11名受験予定 (筆記試験)1月実施 (認定研修)翌年度実施 (認定研修)6名参加予定 ※H28年度2級合格者を対象とした認定研修会。	営農事業部 畜産事業部 経済事業部 支店営農経済課
		実績	-	7月 養成研修会 2名参加	10月 論文試験 2名受験予定		1月 口述試験	取得推進	試験申込	試験			
	JA全国専門畜産経営診断士資格の取得を推進します。	計画	新規取得1名			研修会・講習会への参加と、職場内での経験者を軸とした技術研鑽により資格取得と職員のレベルアップに取り組みます。	研修会参加				・今年度の取得見送り	今年度の取得見送り	畜産課
		実績	-	-	-		(-)	-	-	-			
	農業金融プランナー資格の取得を推進します。	計画	資格取得者45名			農業融資実務者を中心に資格取得をすすめます。	研修会参加				10月7日 農業融資実務18名受験予定	<農業融資実務試験> 新規合格者5名	信用事業部
実績		-	-	資格取得 47名	職員周知		申請	10月18名 受験	(職員周知 予定)				
保険募集人資格の取得を推進します。	計画	資格取得者50名			農業リスクに対する保障の提案活動ができるよう、各支店共済課長、共済渉外担当者、窓口担当者の資格取得を必須化します。	取得必須				・保険募集人資格の取得者数 合計59名(9月末現在) ・資格取得者の拡大により、各支店で農業リスク診断・保障点検活動など安心を提供できる体制が整った。	・保険募集人資格の取得者数 合計94名(12月末現在) ・資格取得者の拡大により、更なる体制強化が図れた。	共済普及課	
	実績	既取得者 38名	新規取得 21名	新規取得 35名		(取組継続 予定)	準備・申請	7月 21名受験 9月 13名受験	10月 51名受験 11月 7名受験				(未取得者の 受験)
トータル人事制度の構築	能力開発や人材育成に重点を置いた人事制度となるよう見直します。	計画	新制度検討			外部コンサルタントと共に新制度の設計に向け検討し、移行します。	分析・検討・基本構想の策定				求められる職員像、等級・考課制度の詳細設計について検討。	求められる職員像、等級、考課、報酬制度の詳細設計について検討。	人事課
		実績	プロジェクトでの検討開始	検討	検討		(移行予定)	基本構想 検討	基本構想決定 等級制度検討	詳細設計 検討			
組合員の皆様との徹底した話し合い	人・農地プランづくりや農地集積のサポート、地域や組織、集落に応じた農談会・座談会を開催し、地域農業の未来のために徹底した話し合いを行います。	計画	人農地プラン100プラン			地域営農ビジョンづくりや人・農地プランづくりをサポートします。(推進は行政が主体)	集落や組織への出向く活動				・夏期農談会では事前チェックシートを作成し地域の求める農談会を実施。	<担い手への集積面積> ・JA農地利用集積円滑化事業の取り扱い面積:1,641ha ・農地中間管理機構の取り扱い面積:2125.7ha	支店営農経済課
		実績	108プラン	108プラン	108プラン			実施	実施	実施			
	農談会 年2回	計画	農地集積4,000ha			担い手への農地集積を進めます。	全支店で独自資料作成				・事前チェックシートを活用し、求められている情報を中心とした秋期農談会を実施。	<農談会> ・事前チェックシートを活用し、求められている情報を中心とした秋期農談会を実施。	
		実績	実施	実施	3766.7ha		実施	実施	実施				
	支店別総代懇談会の活性化に取り組みます。	計画	農談会 年2回			地域に応じた農談会となるよう独自資料を作成します。また要望に応じた説明会形式にも対応します。	全支店で独自資料作成				11月に開催予定の支店別総代懇談会について、開催形式を検討。	・15支店の出席総代数312名 ・説明時間を短縮し、できるだけ意見交換の時間が確保できるよう改善。(ご意見・ご要望件数72件)	総務組合員課
実績		-	夏期農談会	秋期農談会	-		実施	実施					
支店別総代懇談会の活性化に取り組みます。	計画	総代懇談会出席率75%			事業報告を中心とした開催形式から意見交換を中心とした運営形式へ変更します。	検討・実施				11月に開催予定の支店別総代懇談会について、開催形式を検討。	・15支店の出席総代数312名 ・説明時間を短縮し、できるだけ意見交換の時間が確保できるよう改善。(ご意見・ご要望件数72件)	総務組合員課	
	実績	70.10%	-	59.80%		-	事業報告	形式検討	検討・実施				-

V 協同組合活動をすすめるための人材育成と組合員の関係づくりを強化する

自己改革ロードマップ

重点施策		目標値				具体的な取り組み	取り組み進捗				平成29年度 第2四半期	平成29年度 第3四半期	担当部署					
		平成29年度進捗状況					平成29年度進捗状況											
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期								
組合員組織の活性化を支援	担い手や法人間の交流・連携を図ります。	計画	地域に応じた担い手グループの設立			地域に応じた協議会等のグループづくりを提案し、設置後も支援します。(法人連絡協議会等の立ち上げ支援)	交流会開催				・JA出資法人連絡協議会地域代表委員と地元選出県議員との懇話会を開催。 ・八日市北、八日市西支店での担い手協議会設立に向け検討。 ・JA出資法人連絡協議会の総会に向け準備。	・八日市北、八日市西支店での担い手協議会設立に向け準備。 ・JA出資法人連絡協議会の総会に向け準備。	営農事業部					
		実績	設立を検討	設立を検討	設立を検討		意見交換会開催	2地域で設立を検討	-									
	計画	人・物・技術の連携			JAグリーン近江出資法人連絡協議会の地域代表委員を通じてJA役職員との意見交換を重ね、法人の経営安定につなげます。また各地域の法人間連携をすすめ、法人経営の基盤強化を図ります。	定期的な意見交換会												
	実績	連携を検討	連携を提案	連携を提案		県議会議員との意見交換会を検討	意見交換会開催	地域代表委員会開催										
	各生産部会や年金友の会、青年部、女性部等組合員組織への加入を推進します。	各支店、地域での生産部会員・きてか～な出荷者会員の増加	計画	各支店、地域での生産部会員・きてか～な出荷者会員の増加			各生産部会員やTAC、経済渉外担当者、支店営農経済担当者、支店担当者による声かけをします。きてか～な出荷者大会を開催します。	各渉外活動での声かけ						・新規登録者数20名 ・出荷者説明会を随時開催	3月上旬のきてか～な出荷者大会の開催に向け、準備開始。	支店営農経済課 営農振興課 特産課		
			実績	653名	670名	680名		実施	実施	実施								
計画		各支店、地域での年金友の会会員の増加			魅力ある年金友の会活動とPRをします。	新たな活動の検討・渉外活動や支店での声かけ				・年金相談会 7月～9月:31回開催	年金友の会会員の拡充に向けた訪問活動および「お友達紹介キャンペーン」の展開により、昨年度末より341名増加 ・年金相談会 10月～12月:32回開催	信用推進課						
実績		16,077名(+47名)	16,210名(+180名)	16,371名(+341名)		年金お友達紹介キャンペーンの展開・声かけ	年金お友達紹介キャンペーンの展開・声かけ	年金お友達紹介キャンペーンの展開・声かけ										
計画		青年部員35名			魅力ある青年部活動とPRをします。	実施							・先進地の視察を検討。 ・きてか～な周年祭に参加。				・農業資材EXPOを視察 ・全農みのりみのるマルシェ、きてか～な秋祭りに参加 ・グリーン長野への出張販売を計画	営農振興課
実績		31名	31名	31名		実施	実施	実施										
計画	女性部会員1,800名			魅力ある女性部活動と個人会員からグループ会員や支部会員への変更を働きかけます。	支部員600名				・個人会員999名(+47名) ・グループ会員数の減少は、支部登録によるもの。					・個人会員1,025名(+73名) ・グループ会員数の減少は、支部登録によるもの。	総務組合員課			
実績	1,770名(+66名)	1,783名(+79名)	1,829名(+125名)		618名(+51名)	628名(+61名)	649名(+82名)											
			増加運動の展開	グループ会員190名														
				151名(▲34名)	156名(▲29名)	155名(▲30名)												